

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和60年6月27日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和58年4月 1日
至 昭和59年3月31日
自 昭和59年4月 1日
至 昭和60年3月31日

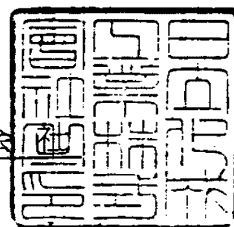
大 蔵 大 臣 殿

昭和60年7月23日提出

会 社 名 日 立 化 成 工 業 株 式 会

英 訳 名 Hitachi Chemical Company, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 横 山 亮



本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 電話番号 東京(03)346-3111

連絡者 総務部副部長 寺 田 祥 三

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成している。

なお、連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 当社は、昭和59年度(自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき、武蔵監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日立化成工業株式会社

取締役社長 横 山 亮 次 殿

昭和60年7月19日

東京都豊島区東池袋一丁目28番5号

武蔵監査法人

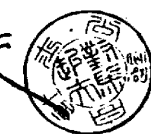
代表社員 公認会計士
関与社員

深瀬安正



代表社員 公認会計士
関与社員

對馬 紘 夫



代表社員 公認会計士
関与社員

渡辺 巳 紀 雄



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日立化成工業株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ6.8%及び2.7%を構成する連結子会社日立コンデンサ株式会社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日立化成工業株式会社及び連結子会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	昭 和 5 8 年 度 (昭和59年3月31日現在)			昭 和 5 9 年 度 (昭和60年3月31日現在)		
	金 額		構 成 率	金 額		構 成 率
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		25,687			32,990	
2. 受取手形及び売掛金※1,2		52,939			57,928	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1,2		1,945			2,168	
4. 有 価 証 券		5,662			7,662	
5. 棚 卸 資 産		29,539			34,351	
6. 前 渡 金		107			63	
7. 非連結子会社及び関連会社前渡金		282			421	
8. 前 払 費 用		132			179	
9. その他の流動資産		4,405			5,552	
10. 貸 倒 引 当 金		△1,197			△1,757	
流動資産合計		119,504	60.1		139,560	60.0
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建物及び構築物	25,113			31,187		
減価償却累計額	△11,384	13,729		△12,755	18,432	
2. 機 械 装 置	80,310			98,209		
減価償却累計額	△48,287	32,022		△57,162	41,046	
3. 土 地		7,270			8,062	
4. 建設仮勘定		1,582			798	
5. その他の有形固定資産	18,495			21,439		
減価償却累計額	△13,085	5,410		△15,265	6,174	
有形固定資産計		60,015	30.2		74,514	32.0
(2) 無 形 固 定 資 産						
その他の無形固定資産		675			593	
無形固定資産計		675	0.3		593	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		2,880			2,522	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		3,684			4,947	
3. 非連結子会社及び関連会社出資金		180			157	
4. 長期貸付金		5,392			3,074	
5. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		2,737			3,330	

(単位 百万円)

期 別 科 目	昭 和 5 8 年 度 (昭和59年3月31日現在)		昭 和 5 9 年 度 (昭和60年3月31日現在)	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
6. そ の 他 の 投 資その他の資産	3,612	%	3,774	%
7. 貸 倒 引 当 金	△84		△81	
投資その他の資産計	18,403	9.3	17,724	7.6
固定資産合計	79,095	39.8	92,832	39.9
Ⅲ 繰 延 資 産				
1. 社 債 発 行 費	49		26	
2. 社 債 発 行 差 金	5		4	
繰延資産合計	55	—	31	—
Ⅳ 連 結 調 整 勘 定	0	0	0	0
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	235	0.1	96	0.1
資 産 合 計	198,890	100.0	232,521	100.0
(負債の部)				
Ⅰ 流 動 負 債				
1. 支払手形及び買掛金 ※2	27,936		28,680	
2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金 ※2	3,656		3,830	
3. 短 期 借 入 金	67,171		87,183	
4. 未 払 金	6,585		4,160	
5. 未 払 法 人 税 等	4,163		5,218	
6. 未 払 事 業 税 等	1,177		1,402	
7. 未 払 費 用	8,870		10,122	
8. 製品保証引当金	7		9	
9. 従業員預り金	3,110		3,376	
10. その他の流動負債	3,638		4,522	
流動負債合計	126,317	63.5	148,507	63.9
Ⅱ 固 定 負 債				
1. 社 債	8,301		14,601	
2. 長 期 借 入 金	9,152		5,776	
3. 退職金引当金	11,425		12,881	
4. 国際科学博出展引当金	20		0	
5. その他の固定負債	168		151	
固定負債合計	29,068	14.6	33,410	14.4
Ⅲ 少 数 株 主 持 分	7,057	3.6	7,503	3.2
負 債 合 計	162,443	81.7	189,421	81.5

(単位 百万円)

期 別 科 目	昭 和 5 8 年 度 (昭和 5 9 年 3 月 3 1 日 現在)		昭 和 5 9 年 度 (昭和 6 0 年 3 月 3 1 日 現在)	
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率
(資 本 の 部)		%		%
I 資 本 金	7,836		8,322	
II 資 本 準 備 金	16,056		18,822	
III 利 益 準 備 金	920		1,015	
IV そ の 他 の 剰 余 金	11,634		14,940	
	36,446		43,100	
V 自 己 株 式	-		-	
資 本 合 計	36,446	18.3	43,099	18.5
負 債 及 び 資 本 合 計	198,890	100.0	232,521	100.0

2. 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	昭 和 5 8 年 度 (自 昭和58年4月 1日) (至 昭和59年3月31日)			昭 和 5 9 年 度 (自 昭和59年4月 1日) (至 昭和60年3月31日)		
	金 額		構 成 率	金 額		構 成 率
I 売 上 高		304,470	100.0%		355,718	100.0%
II 売 上 原 価		238,719	78.4		281,000	79.0
売 上 総 利 益		65,750	21.6		74,718	21.0
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷 造 発 送 費	11,065			12,474		
2. 広 告 宣 伝 費	1,174			1,291		
3. 販 売 手 数 料	1,426			1,400		
4. 給 料 ・ 諸 手 当	15,109			16,435		
5. 退職金引当金繰入額	696			957		
6. 減 価 償 却 費	164			206		
7. 賃 借 料	2,511			2,484		
8. 旅 費	1,843			2,036		
9. 貸倒引当金繰入額	55			567		
10. 国際科学博出展引当金繰入額	10			10		
11. 事 業 税 等	1,551			2,076		
12. 技 術 研 究 費	5,885			6,762		
13. そ の 他 の 経 費	8,184	49,677	16.3	9,427	56,131	15.8
営 業 利 益		16,072	5.3		18,586	5.2
IV 営 業 外 収 益※1						
1. 受 取 利 息	1,623			1,921		
2. 受 取 配 当 金	208			229		
3. 固 定 資 産 賃 貸 収 入	408			669		
4. その他の営業外収益	1,103	3,344	1.1	1,145	3,966	1.1
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	5,797			6,296		
2. 社 債 利 息	512			564		
3. その他の営業外費用	2,190	8,500	2.8	2,238	9,099	2.5
経 常 利 益		10,917	3.6		13,453	3.8
VI 特 別 利 益						
1. 投資有価証券売却益	43			0		
2. 関連会社株式売却益	0	43	-	59	59	-

(単位 百万円)

期 別 科 目	昭 和 5 8 年 度 (自 昭和58年4月 1日) (至 昭和59年3月31日)			昭 和 5 9 年 度 (自 昭和59年4月 1日) (至 昭和60年3月31日)		
	金 額		構 成 率	金 額		構 成 率
Ⅶ 特 別 損 失			%			%
1. 非連結子会社及び 関連会社株式評価損	101			0		
2. 特別退職金	100			0		
3. 過年度損益修正損	0	201	0.1	105	105	-
税金等調整前当期純利益		10,758	3.5		13,407	3.8
法人税及び住民税		6,309			8,185	
少数株主損益		615			842	
連結調整勘定当期償却額		1			1	
持分法による投資利益		226			247	
為替換算調整勘定(加算)		27			△6	
当 期 純 利 益		4,086	1.3		4,620	1.3

3. 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	昭 和 5 8 年 度 (自 昭和58年4月 1 日) (至 昭和59年3月31日)		昭 和 5 9 年 度 (自 昭和59年4月 1 日) (至 昭和60年3月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		8,863		11,634
II その他の剰余金増加高				
1. 連結の範囲変更に伴う増加	315	315	0	0
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	99		95	
2. 配 当 金	995		940	
3. 役 員 賞 与	160		166	
4. 持分法の適用に伴う減少	400	1,655	5	1,208
IV 当 期 純 利 益		4,086		4,620
V 為替換算調整勘定(加算)		23		△106
VI その他の剰余金期末残高		11,634		14,940

4. 連結会計方針に関する記載事項

昭和 58 年 度 (自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日)	昭和 59 年 度 (自 昭和 59 年 4 月 1 日 至 昭和 60 年 3 月 31 日)																																																																
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 連結の範囲に含まれている子会社は次のとおりである。 なお、従来非連結子会社であった住宅機器関連の販売会社 14 社は、連結子会社である東京日立化成住機㈱と同様、当社の住宅機器を販売しており、住宅機器部門の実態をよりの確に表わすため、当連結会計年度から連結に含めた。また、Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd. 及び日立化成コーテッドサンド㈱については、当期純損益の重要性により連結に含めた。 国内連結子会社…………… 27 社 <table> <tr> <td>新 神 戸 電 機 ㈱</td><td>日 立 コ ン デ ン サ ㈱</td></tr> <tr> <td>日 立 粉 末 冶 金 ㈱</td><td>日 本 プ レ ー キ 工 業 ㈱</td></tr> <tr> <td>日 立 化 成 ユ ニ ッ ト ㈱</td><td>日 化 電 材 ㈱</td></tr> <tr> <td>徳 島 精 油 ㈱</td><td>銘 光 目 黒 工 業 ㈱</td></tr> <tr> <td>※日立化成 コーテッドサンド㈱</td><td>日 立 化 成 建 設 商 事 ㈱</td></tr> <tr> <td>日 立 化 成 商 事 ㈱</td><td>日 立 バ ッ テ リ ー 販 売 サ ー ビ ス ㈱</td></tr> <tr> <td>東 京 日 立 化 成 住 機 ㈱</td><td>※神奈川日立化成住機㈱</td></tr> <tr> <td>※埼玉日立化成住機㈱</td><td>※山 梨 日 立 住 機 ㈱</td></tr> <tr> <td>※近畿日立化成住機㈱</td><td>※兵 庫 日 立 化 成 住 機 ㈱</td></tr> <tr> <td>※岡山日立化成住機㈱</td><td>※中 部 日 立 化 成 住 機 ㈱</td></tr> <tr> <td>※九州日立化成住機㈱</td><td>※中 国 日 立 化 成 住 機 ㈱</td></tr> <tr> <td>※東北日立化成住機㈱</td><td>※新 潟 日 立 化 成 住 機 ㈱</td></tr> <tr> <td>※北陸日立化成住機㈱</td><td>※茨 城 日 立 化 成 住 機 ㈱</td></tr> <tr> <td>※四国日立化成住機㈱</td><td></td></tr> </table> 在外連結子会社…………… 2 社 台湾日立化成工業股份有限公司 ※Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd. ※…昭和 58 年度新規連結子会社 (2) 連結の範囲から除外した非連結子会社は、国内子会社 35 社、在外子会社 4 社であるが、総資産額、売上高及び当期純損益の観点からいずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	新 神 戸 電 機 ㈱	日 立 コ ン デ ン サ ㈱	日 立 粉 末 冶 金 ㈱	日 本 プ レ ー キ 工 業 ㈱	日 立 化 成 ユ ニ ッ ト ㈱	日 化 電 材 ㈱	徳 島 精 油 ㈱	銘 光 目 黒 工 業 ㈱	※日立化成 コーテッドサンド㈱	日 立 化 成 建 設 商 事 ㈱	日 立 化 成 商 事 ㈱	日 立 バ ッ テ リ ー 販 売 サ ー ビ ス ㈱	東 京 日 立 化 成 住 機 ㈱	※神奈川日立化成住機㈱	※埼玉日立化成住機㈱	※山 梨 日 立 住 機 ㈱	※近畿日立化成住機㈱	※兵 庫 日 立 化 成 住 機 ㈱	※岡山日立化成住機㈱	※中 部 日 立 化 成 住 機 ㈱	※九州日立化成住機㈱	※中 国 日 立 化 成 住 機 ㈱	※東北日立化成住機㈱	※新 潟 日 立 化 成 住 機 ㈱	※北陸日立化成住機㈱	※茨 城 日 立 化 成 住 機 ㈱	※四国日立化成住機㈱		1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数および連結子会社名。 連結子会社…………… 29 社 <table> <tr> <td>新 神 戸 電 機 ㈱</td><td>日 立 コ ン デ ン サ ㈱</td></tr> <tr> <td>日 立 粉 末 冶 金 ㈱</td><td>日 本 プ レ ー キ 工 業 ㈱</td></tr> <tr> <td>日 立 化 成 ユ ニ ッ ト ㈱</td><td>日 立 化 成 工 材 ㈱※ 1</td></tr> <tr> <td>徳 島 精 油 ㈱</td><td>銘 光 目 黒 工 業 ㈱</td></tr> <tr> <td>日立化成 コーテッドサンド㈱</td><td>日 立 化 成 建 設 商 事 ㈱</td></tr> <tr> <td>日 立 化 成 商 事 ㈱</td><td>日 立 バ ッ テ リ ー 販 売 サ ー ビ ス ㈱</td></tr> <tr> <td>東 京 日 立 化 成 住 機 ㈱</td><td>神 奈 川 日 立 化 成 住 機 ㈱</td></tr> <tr> <td>埼 玉 日 立 化 成 住 機 ㈱</td><td>山 梨 日 立 化 成 住 機 ㈱※ 2</td></tr> <tr> <td>近 畿 日 立 化 成 住 機 ㈱</td><td>兵 庫 日 立 化 成 住 機 ㈱</td></tr> <tr> <td>岡 山 日 立 化 成 住 機 ㈱</td><td>中 部 日 立 化 成 住 機 ㈱</td></tr> <tr> <td>九 州 日 立 化 成 住 機 ㈱</td><td>中 国 日 立 化 成 住 機 ㈱</td></tr> <tr> <td>東 北 日 立 化 成 住 機 ㈱</td><td>新 潟 日 立 化 成 住 機 ㈱</td></tr> <tr> <td>北 陸 日 立 化 成 住 機 ㈱</td><td>茨 城 日 立 化 成 住 機 ㈱</td></tr> <tr> <td>四 国 日 立 化 成 住 機 ㈱</td><td></td></tr> <tr> <td>台湾日立化成工業股份有限公司</td><td></td></tr> <tr> <td>Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd.</td><td></td></tr> </table> ※ 1 日化電材㈱はその商号を日立化成工材㈱に変更した。 ※ 2 山梨日立住機㈱はその商号を山梨日立化成住機㈱に変更した。 (2) 非連結子会社の数および主要な非連結子会社名。 非連結子会社…………… 37 社※ 3 <table> <tr> <td>日 立 化 成 モ ー ル ド ㈱</td><td>九 州 日 立 化 成 工 業 ㈱</td></tr> <tr> <td>日 立 化 成 リ ビ ン グ 工 業 ㈱ (P. 10 ※ 1 参 照) 他</td><td></td></tr> </table> ※ 3 対前年度増減内訳 増加：日立化成ポリマー㈱ (P. 10 ※ 2 参 照) 減少：日立化工㈱、日立化学製品販売㈱ ㈱大阪住機サービス (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由。 非連結子会社 37 社は、それぞれ当社企業集団に於ける重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除外している。	新 神 戸 電 機 ㈱	日 立 コ ン デ ン サ ㈱	日 立 粉 末 冶 金 ㈱	日 本 プ レ ー キ 工 業 ㈱	日 立 化 成 ユ ニ ッ ト ㈱	日 立 化 成 工 材 ㈱※ 1	徳 島 精 油 ㈱	銘 光 目 黒 工 業 ㈱	日立化成 コーテッドサンド㈱	日 立 化 成 建 設 商 事 ㈱	日 立 化 成 商 事 ㈱	日 立 バ ッ テ リ ー 販 売 サ ー ビ ス ㈱	東 京 日 立 化 成 住 機 ㈱	神 奈 川 日 立 化 成 住 機 ㈱	埼 玉 日 立 化 成 住 機 ㈱	山 梨 日 立 化 成 住 機 ㈱※ 2	近 畿 日 立 化 成 住 機 ㈱	兵 庫 日 立 化 成 住 機 ㈱	岡 山 日 立 化 成 住 機 ㈱	中 部 日 立 化 成 住 機 ㈱	九 州 日 立 化 成 住 機 ㈱	中 国 日 立 化 成 住 機 ㈱	東 北 日 立 化 成 住 機 ㈱	新 潟 日 立 化 成 住 機 ㈱	北 陸 日 立 化 成 住 機 ㈱	茨 城 日 立 化 成 住 機 ㈱	四 国 日 立 化 成 住 機 ㈱		台湾日立化成工業股份有限公司		Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd.		日 立 化 成 モ ー ル ド ㈱	九 州 日 立 化 成 工 業 ㈱	日 立 化 成 リ ビ ン グ 工 業 ㈱ (P. 10 ※ 1 参 照) 他	
新 神 戸 電 機 ㈱	日 立 コ ン デ ン サ ㈱																																																																
日 立 粉 末 冶 金 ㈱	日 本 プ レ ー キ 工 業 ㈱																																																																
日 立 化 成 ユ ニ ッ ト ㈱	日 化 電 材 ㈱																																																																
徳 島 精 油 ㈱	銘 光 目 黒 工 業 ㈱																																																																
※日立化成 コーテッドサンド㈱	日 立 化 成 建 設 商 事 ㈱																																																																
日 立 化 成 商 事 ㈱	日 立 バ ッ テ リ ー 販 売 サ ー ビ ス ㈱																																																																
東 京 日 立 化 成 住 機 ㈱	※神奈川日立化成住機㈱																																																																
※埼玉日立化成住機㈱	※山 梨 日 立 住 機 ㈱																																																																
※近畿日立化成住機㈱	※兵 庫 日 立 化 成 住 機 ㈱																																																																
※岡山日立化成住機㈱	※中 部 日 立 化 成 住 機 ㈱																																																																
※九州日立化成住機㈱	※中 国 日 立 化 成 住 機 ㈱																																																																
※東北日立化成住機㈱	※新 潟 日 立 化 成 住 機 ㈱																																																																
※北陸日立化成住機㈱	※茨 城 日 立 化 成 住 機 ㈱																																																																
※四国日立化成住機㈱																																																																	
新 神 戸 電 機 ㈱	日 立 コ ン デ ン サ ㈱																																																																
日 立 粉 末 冶 金 ㈱	日 本 プ レ ー キ 工 業 ㈱																																																																
日 立 化 成 ユ ニ ッ ト ㈱	日 立 化 成 工 材 ㈱※ 1																																																																
徳 島 精 油 ㈱	銘 光 目 黒 工 業 ㈱																																																																
日立化成 コーテッドサンド㈱	日 立 化 成 建 設 商 事 ㈱																																																																
日 立 化 成 商 事 ㈱	日 立 バ ッ テ リ ー 販 売 サ ー ビ ス ㈱																																																																
東 京 日 立 化 成 住 機 ㈱	神 奈 川 日 立 化 成 住 機 ㈱																																																																
埼 玉 日 立 化 成 住 機 ㈱	山 梨 日 立 化 成 住 機 ㈱※ 2																																																																
近 畿 日 立 化 成 住 機 ㈱	兵 庫 日 立 化 成 住 機 ㈱																																																																
岡 山 日 立 化 成 住 機 ㈱	中 部 日 立 化 成 住 機 ㈱																																																																
九 州 日 立 化 成 住 機 ㈱	中 国 日 立 化 成 住 機 ㈱																																																																
東 北 日 立 化 成 住 機 ㈱	新 潟 日 立 化 成 住 機 ㈱																																																																
北 陸 日 立 化 成 住 機 ㈱	茨 城 日 立 化 成 住 機 ㈱																																																																
四 国 日 立 化 成 住 機 ㈱																																																																	
台湾日立化成工業股份有限公司																																																																	
Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd.																																																																	
日 立 化 成 モ ー ル ド ㈱	九 州 日 立 化 成 工 業 ㈱																																																																
日 立 化 成 リ ビ ン グ 工 業 ㈱ (P. 10 ※ 1 参 照) 他																																																																	

昭和 58 年 度 (自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)	昭和 59 年 度 (自 昭和 59 年 4 月 1 日) (至 昭和 60 年 3 月 31 日)
2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和 56 年大蔵省令第 21 号)に基づき、当連結会計年度から非連結子会社 39 社及び関連会社 39 社のうち、非連結子会社 10 社及び関連会社 7 社に対する投資について持分法を適用した。適用外の非連結子会社の新神戸プラスチック 他 28 社及び関連会社の双洋貿易 他 31 社は、当期純損益の観点からいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社は次のとおりである。 国内非連結子会社…………… 7 社 日立化成モールド 九州日立化成工業 日 成 工 業 日化メンテナンス 浪江日立化成工業 日立化成設備建設 日 化 化 成 品 在外非連結子会社…………… 3 社 Hitachi Chemical Co. (America) Ltd. Hitachi Chemical Co. (Hong Kong) Ltd. Hitachi Chemical Europe GmbH 国内関連会社…………… 7 社 ※日本無機 日本電解 ボスチックジャパン 富士ファイバーグラス 三 喜 工 業 日立ボーデン 五 井 化 成 ※……日本無機繊維工業は昭和 58 年 10 月 1 日に商号を変更し、日本無機となった。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は全て連結会計年度と同一である。	2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数およびこれらの会社名。 非連結子会社…………… 11 社 日立化成モールド 九州日立化成工業 日立化成リビング工業※1 日化メンテナンス 浪江日立化成工業 日立化成設備建設 日 化 化 成 品 日立化成ポリマー※2 Hitachi Chemical Co. (America) Ltd. Hitachi Chemical Co. (Hong Kong) Ltd. Hitachi Chemical Europe GmbH 関連会社…………… 7 社 日 本 無 機 日本電解 日立カーボランダム※3 富士ファイバーグラス 三 喜 工 業 日立ボーデン 五 井 化 成 ※1 日成工業はその商号を日立化成リビング工業に変更した。 ※2 当社の関連会社であったボスチックジャパンは当社の子会社となったことに伴い、その商号を日立化成ポリマーに変更した。なお、同社は昭和 60 年 4 月 1 日、徳島精油を吸収合併した。 ※3 日立カーボランダムは当連結会計年度より本格的に操業を開始したため、持分法適用の範囲に含めた。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数およびこれらのうちの主要なものの会社名、並びに持分法を適用しない理由。 非連結子会社のうち、新神戸プラスチック 他 26 社、および関連会社のうち双洋貿易 他 25 社は、連結純損益および連結剰余金に重要な影響をおよぼしておらず、かつ、全体としても重要性に乏しいため、持分法適用の範囲から除外している。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左

昭和 58 年 度 (自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)	昭和 59 年 度 (自 昭和 59 年 4 月 1 日) (至 昭和 60 年 3 月 31 日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券……取引所の相場のある株式は主として総平均法による低価法により評価しており、その他のものは総平均法による原価法により評価している。 棚卸資産……主として、製品・半製品・仕掛品は最終仕入原価法による低価法、材料は移動平均法による低価法により評価している。 但し、一部の連結子会社は原価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 法人税法の規定と同一基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金……主として法人税法の法定繰入率により計上している。 ロ. 退職金引当金……主として従業員については期末における自己都合要支給額から適格退職年金資産残高を控除したものを、役員については内規に基づく必要額を計上している。 なお、退職金引当金に含まれる役員に係る必要額は 1,329 百万円である。 ハ. 国際科学博出展引当金……国際科学技術博覧会の出展費用に備えるため、支出予定額を昭和 57 年度より開催終了期までの 4 年間で均等引当計上している。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券………同 左 棚卸資産………同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金……主として法人税法の法定繰入率によるほか、取引先の資産内容等を考慮して計上している。 ロ. 退職金引当金……同 左 なお、退職金引当金に含まれる役員に係る必要額は 1,563 百万円である。 ハ. 国際科学博出展引当金……国際科学技術博覧会の出展費用に備えるため、支出予定額を昭和 57 年度より引当計上してきたが、出展費用の支出が完了したので全額を取崩した。

昭和 58 年 度 (自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)	昭和 59 年 度 (自 昭和 59 年 4 月 1 日) (至 昭和 60 年 3 月 31 日)
(4) 外貨建資産・負債の換算基準 外国通貨及び外貨建の短期金銭債権・債務は決算時の為替相場による円換算額を、また外貨建保有株式、出資金及び長期金銭債権・債務については取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は全額連結調整勘定として計上し、発生日以後5年間で均等償却している。なお、重要性がないものについては発生期に一時償却している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。ただし、棚卸資産について時価の低落を反映している未実現損失については消去していない。 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴う減価償却費の修正は行なっていない。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日企業会計審議会)に基づく「本則」による換算方法によっている。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。なお、連結子会社の利益準備金については、連結上は「その他の剰余金」として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計(法人税等の期間配分の処理)は適用していない。 10. 適格退職年金制度等に関する事項 連結財務諸表提出会社及び主要な連結子会社は、調整年金制度(従来の退職金制度に上積み)及び適格退職年金制度(従来の退職金制度の一部移行)を採用している。	(4) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左 10. 適格退職年金制度等に関する事項 同 左

表示方法の変更

昭和58年度(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	昭和59年度(自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)
日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当連結会計年度から諸税金に関する表示科目を、次のように改めている。 1. 従来の「法人税等引当金」は「未払法人税等」、「事業税引当金」は「未払事業税等」として表示している。 2. 従来の「事業税引当金繰入額」は「事業税等」として表示している。	

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

昭和58年度(昭和59年3月31日現在)		昭和59年度(昭和60年3月31日現在)	
※ 1	受取手形割引高 7,551百万円 受取手形裏書譲渡高 24,677百万円	※ 1	受取手形割引高 10,934百万円 受取手形裏書譲渡高 32,307百万円
		※ 2	当連結会計年度末日は休日であるが、期末日満期手形は、期末日に入金があったものとして処理している。

(連結損益計算書関係)

昭和58年度(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)		昭和59年度(自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)	
※ 1	営業外収益のうち、非連結子会社との取引に係る収益の合計額は494百万円である。	※ 1	営業外収益のうち、非連結子会社との取引に係る収益の合計額は647百万円である。
※ 2	従来販売費及び一般管理費の「その他の経費」に含めて表示していた「国際科学博出展引当金繰入額」は、当期から区分掲記することとした。		

(1株当たり情報)

昭和58年度		昭和59年度	
1株当たり純資産額	232.56円	1株当たり純資産額	262.12円
1株当たり当期純利益	26.39円	1株当たり当期純利益	28.78円

(注) 1株当たり当期純利益の算出に当っては、昭和58年度より期中平均の発行済株式数により算出することに改めている。